



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年8月2日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ商事株式会社

コード番号 8074 URL <http://www.yuasa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 悦郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 宮崎 明夫

TEL (03)3665-6761

四半期報告書提出予定日 平成25年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	85,707	△1.6	889	△9.2	913	△12.5	544	△2.4
25年3月期第1四半期	87,064	4.2	979	72.7	1,043	94.4	558	58.7

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 990百万円 (259.7%) 25年3月期第1四半期 275百万円 (△14.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	2.50	2.46
25年3月期第1四半期	2.57	2.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	181,685	38,782	20.8
25年3月期	196,740	38,669	19.2

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 37,855百万円 25年3月期 37,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	4.00	6.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	193,000	0.3	3,300	2.0	3,500	0.8	2,100	1.8	9.62
通期	420,000	4.9	9,100	24.5	9,500	21.4	5,300	0.5	24.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期1Q	231,558,826 株	25年3月期	231,558,826 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期1Q	13,217,161 株	25年3月期	13,355,032 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	218,285,663 株	25年3月期1Q	217,690,682 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年6月30日)におけるわが国経済は、各種経済対策の効果により、公共投資の増加や生産、輸出、住宅投資に持ち直しの動きがみられましたものの、製造業における設備投資需要の回復力は弱く、総じて厳しい状況で推移しました。

一方、海外経済におきましては、中国やアジア新興国の設備投資の回復に力強さが欠ける中、北米の生産財需要は米国経済の回復基調とともに底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループといたしましては、中期経営計画「NEXT AGE 2014」の最終年度を迎え、計画の達成に向け「成長分野の開拓」「コア事業の収益拡大」「経営基盤の強化」を基本方針とする諸施策にグループ一丸となって取り組んでまいりました。

成長分野である海外事業では、北米における生産財の営業力強化をはじめ、タイなど東南アジアでの生産財、建設機械、住設・管材・空調機器の営業基盤強化に取り組みました。また、環境事業では、産業用太陽光発電システムの部材調達から設計・施工・運営・保守管理までの一貫受注体制をさらに強化するとともに、ビルや工場への「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化に注力いたしました。また、消費財事業では、扇風機などの季節家電や調理・生活家電を中心に新ブランド戦略の推進と伸長しているECサイトの拡充などに努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比1.6%減の857億7百万円となりました。利益面につきましては、営業利益が8億89百万円(前年同四半期比9.2%減)、経常利益が9億13百万円(前年同四半期比12.5%減)となり、四半期純利益は5億44百万円(前年同四半期比2.4%減)となりました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

《産業機器部門》

産業機器部門につきましては、輸出関連産業を中心に工場稼働率は緩やかに持ち直したものの、切削工具や超硬工具、測定器具などの需要の回復に遅れがみられました。このような状況の中、取扱い商品の拡充を図るとともに省エネニーズに対応した制御関連機器やマテハン関連機器などの拡販とユアサ電子商取引システムと連携したロジスティック機能の強化などに取り組みました結果、売上高は147億78百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。

《工業機械部門》

工業機械部門につきましては、北米などの自動車関連産業の堅調な需要と国内における補助金制度の効果などから、当社におきましても国内外の工作機械の受注状況が好転しています。当期売上高につきましては、設備投資に慎重さがみられた前期後半の受注低迷の影響を受け、厳しい販売状況となりました。このような状況の中、自動車、航空機関連産業などの好況業種向けに工作機械の販売に注力するとともに、工場における「環境・省エネ・省コスト」の提案営業力の強化や補助金制度の活用に取り組みました結果、売上高は158億21百万円(前年同四半期比21.0%減)となりました。

《住設・管材・空調部門》

住設・管材・空調部門につきましては、大都市圏を中心に分譲マンションや戸建住宅の着工戸数が増加するとともにオフィスビル、店舗などの民間設備投資需要も底堅く推移しました。このような状況の中、エコ・エンジニアリング機能の強化と「環境・省エネ・省コスト」のパッケージ提案を推進し、太陽光発電システムや省エネ型空調機器、住宅設備機器の販売に注力いたしました結果、売上高は231億54百万円(前年同四半期比7.6%増)となりました。

《建築・エクステリア部門》

建築・エクステリア部門につきましては、公共工事の予算執行の遅れなどから道路・土木関連資材の需要の回復が鈍化したものの、太陽光発電施設向けのフェンスや住宅用エクステリア資材などの民間建設需要を中心に堅調に推移しました。このような状況の中、物置などのユニット製品、公共施設向けエクステリア資材、防災関連資材、ビル用建材の販売強化に取り組みました結果、売上高は99億85百万円(前年同四半期比4.3%増)となりました。

《建設機械部門》

建設機械部門につきましては、震災復興工事や災害復旧、インフラ改修工事の増加に加えて住宅建設工事の増加も重なり、レンタル業者を中心に各種建設機械の新規・更新需要が底堅く推移するとともに、小型建設機械や水中ポンプ、仮設ハウス・トイレなどの需要も増加しました。このような状況の中、「安全・省エネ・省コスト」を切り口に油圧ショベル、ローラーなどの土木・舗装機械や情報化施工向け測量機器、防災対策機器などの拡販に努めるとともに、欧州、アジア新興国向け建設機械の販売や中古建設機械オークション事業の拡充などに注力いたしました結果、売上高は51億96百万円（前年同四半期比12.4%増）となりました。

《エネルギー部門》

エネルギー部門につきましては、低燃費車の普及などによりガソリン・軽油の需要が一般用、産業用ともに低迷する中、激しい価格競争と不安定な原油価格の影響を受けて厳しい販売状況が続きました。このような状況の中、重油・潤滑油等の販売強化と新規顧客開拓に努めました結果、売上高は100億80百万円（前年同四半期比10.4%増）となりました。

《その他》

その他の部門につきましては、消費財事業では、プライベートブランドの商品ラインナップ強化に取り組むとともに、扇風機など季節家電や調理・生活家電の拡販に注力いたしました。また、「ユアサeネットショップ」など伸長しているECサイトの拡充に取り組みました。木材事業では、新設住宅着工戸数の増加により輸入合板の販売などが堅調に推移するとともに、木枠梱包材の販売も増加いたしました。この結果、その他の部門の売上高は66億91百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて150億55百万円減少し、1,816億85百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が168億86百万円減少した一方で、たな卸資産が24億28百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて151億68百万円減少し、1,429億2百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が153億81百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億12百万円増加し、387億82百万円となりました。これは、前期配当金の支払いはあったものの、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、20.8%（前連結会計年度末は19.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日付「平成25年3月期 決算短信」において公表した業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,911	28,657
受取手形及び売掛金	109,717	92,831
たな卸資産	14,018	16,446
その他	7,276	8,327
貸倒引当金	△282	△243
流動資産合計	159,640	146,019
固定資産		
有形固定資産	18,190	18,050
無形固定資産	4,069	4,100
投資その他の資産		
その他	15,980	14,701
貸倒引当金	△1,140	△1,186
投資その他の資産合計	14,840	13,514
固定資産合計	37,099	35,665
資産合計	196,740	181,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,176	100,794
短期借入金	27,417	27,590
未払法人税等	540	129
賞与引当金	1,285	684
役員賞与引当金	38	—
その他	4,396	5,887
流動負債合計	149,854	135,085
固定負債		
長期借入金	4,940	4,469
退職給付引当金	336	340
その他	2,940	3,007
固定負債合計	8,216	7,816
負債合計	158,070	142,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,644	20,644
資本剰余金	6,789	6,798
利益剰余金	11,617	11,286
自己株式	△1,580	△1,564
株主資本合計	37,470	37,165
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652	979
繰延ヘッジ損益	△32	△53
為替換算調整勘定	△382	△235
その他の包括利益累計額合計	237	690
新株予約権	335	335
少数株主持分	625	590
純資産合計	38,669	38,782
負債純資産合計	196,740	181,685

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	87,064	85,707
売上原価	79,497	78,297
売上総利益	7,567	7,409
販売費及び一般管理費	6,587	6,519
営業利益	979	889
営業外収益		
受取利息	264	239
受取配当金	89	81
その他	98	66
営業外収益合計	452	387
営業外費用		
支払利息	293	277
その他	95	86
営業外費用合計	389	364
経常利益	1,043	913
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
特別利益合計	—	7
特別損失		
固定資産除却損	—	2
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	1,041	917
法人税等	503	382
少数株主損益調整前四半期純利益	538	535
少数株主損失 (△)	△20	△9
四半期純利益	558	544

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	538	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△375	327
繰延ヘッジ損益	17	△21
為替換算調整勘定	94	148
その他の包括利益合計	△262	455
四半期包括利益	275	990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	997
少数株主に係る四半期包括利益	△19	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	15,804	20,032	21,525	9,571	4,624	9,128	80,687	6,377	87,064	—	87,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,976	464	1,680	669	712	0	6,504	5	6,510	△6,510	—
計	18,780	20,496	23,206	10,240	5,337	9,129	87,191	6,383	93,574	△6,510	87,064
セグメント利益	396	608	319	179	23	33	1,560	35	1,596	△616	979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△616百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額に重要な変動がないため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	産業機器	工業機械	住設・ 管材・ 空調	建築・ エクス テリア	建設機械	エネルギ ー	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,778	15,821	23,154	9,985	5,196	10,080	79,016	6,691	85,707	—	85,707
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,600	413	1,747	728	671	6	6,167	2	6,170	△6,170	—
計	17,378	16,235	24,901	10,713	5,868	10,086	85,184	6,693	91,877	△6,170	85,707
セグメント利益 又は損失(△)	373	267	358	242	29	△5	1,266	68	1,335	△445	889

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生活関連商品及び木材製品を販売する事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△445百万円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「工業機械部門」において、YUASA MECHATRONICS (M) SDN. BHD. の株式を少数株主から追加取得いたしました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては14百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。